【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第144期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ロブテックス
【英訳名】	ＬＯＢＴＥＸ　ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　地引　俊爲
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　経営管理本部長　　森下　幸治
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市四条町12番８号
【電話番号】	072-980-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　経営管理本部長　　森下　幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	第143期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,784,285	2,704,969	5,711,753
経常利益	（千円）	74,393	169,292	191,295
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	33,218	102,318	122,811
中間包括利益又は包括利益	（千円）	92,501	246,324	175,793
純資産額	（千円）	4,878,467	5,151,882	4,961,758
総資産額	（千円）	8,834,673	8,658,109	8,418,154
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	17.79	54.79	65.77
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.2	59.5	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	345,732	579,400	205,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△38,855	△89,006	△66,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△70,882	△134,923	△451,599
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,197,587	2,004,636	1,649,110

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、雇用や所得環境の改善が見られた一方で、物価上昇の継続、金利・為替の変動、中東の不安定な情勢の長期化などによって、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、経営ビジョン「モノづくりのプロに応え、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の発信と浸透を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。

そして、その経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向け、すべての考動の軸を商品とするために、これまで分離していた製販組織を一体化し、企画、開発から営業までを一気通貫で事業部が担うことで、より市場環境に適合した事業戦略を構築し、収益力の強化を図るべく、事業統括本部を設置しました。

配下には、ハンドツール事業部とファスニング事業部の２事業部を置き、営業と開発担当をそれぞれの事業部に配置し、共通の利益目標に向かって全員が「一蓮托生」で取り組む体制としたことで事業収支改善の徹底による「業務の整流化」と「利益体質の強化」を図りました。

ハンドツール事業部では、開発から生産までの商品化プロセスを加速させ、安定的且つ効率的な供給体制の構築に取り組み、特に生産拠点であるグループ会社、鳥取ロブスターツール株式会社との連携を図ることによりエビ印ブランドの根幹である作業工具を中心に国内外での市場占有率の向上と収益力の強化に取り組みました。

ファスニング事業部では、需要が増加している接合作業の自動化装置など、ファスニング分野のさらなる伸長を図るため、リベッティングに留まらないファスニング自動化システムの推進、コンストラクションファスナーの事業化、総合的なファスニング事業ビジョンの構築を目指し、技術開発、営業、アフターサービス部門が一体となり、お客様の要求に“きめ細やかに”そして、市場ニーズを的確に捉えるべく製販一体となって対応しました。また、グループ会社でありファスナー専門商社の株式会社ロブテックスファスニングシステムと連携の下、営業力の強化を図り、同社の管理、品質、技術部門を当社と連携することで販路拡大に特化・集中できる体制としたことにより、省人化を目的としたリベッティングの自動機やシステム物件の引き合いが増加傾向にあり、着実に受注に結びつきました。

その結果、売上高は前年同期比2.8%減の2,704百万円（前年同期2,784百万円）となりましたが、営業利益は、一部商品の拡販努力などにより、前年同期に売上原価率を上昇させた在庫評価に関する費用が減少したことに加え、経費節減もあったことから、同140.6%増の164百万円（同68百万円）、経常利益は同127.6%増の169百万円（同74百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は同208.0%増の102百万円（同33百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

１.金属製品事業

ハンドツール事業では、国内売上においては、電設工具が好調でしたが、海外売上において、特に韓国における市況の低迷が影響し、レンチ・プライヤ類の販売が低調に推移しました。なお、新シリーズである“J-CRAFT99”においては販売を強化し、国内海外ともに新規取扱店の拡大が進んでいます。

ファスニング事業においては、2024年６月に連結子会社である株式会社ロブテックスファスニングシステムを100%子会社化したことに伴う一部商品のグループ会社外への移管による売上減少の影響がありましたが、この点については、他商品の販売により、移管前の売上高に回復してまいりました。また、国内・海外ともに省人化を目的としたリベッティングの自動機やシステム物件の引き合いが増加傾向にあり、特に国内では着実に受注・売上に結びつきました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は、前年同期比2.9%減の2,584百万円（前年同期2,660百万円）となりましたが、セグメント利益については、一部商品の拡販努力などにより、前年同期に売上原価率を上昇させた在庫評価に関する費用が減少したことに加え、経費節減もあって、同829.1%増の104百万円(同11百万円)となりました。

２.レジャー事業

ゴルフ練習場における売上高は、サービス向上や集客施策を実施してまいりましたが、一人当たりの売上高は前年同期並みとなったものの、天候や気温などの影響により、来場者数は減少し、前年同期比2.5%減の120百万円（前年同期124百万円）となりました。セグメント利益については、経費節減に努めた結果、同4.8%増の59百万円（同57百万円）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は8,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末比72百万円増の5,670百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少する一方で、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同167百万円増の2,987百万円となりました。これは主に減価償却費の計上による減少がある一方で、投資有価証券の時価上昇による増加や設備投資の実施があったことによるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末比3百万円増の2,301百万円となりました。これは主に未払金が減少する一方で、買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は同46百万円増の1,204百万円となりました。これは主に長期借入金が減少する一方で、繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末比190百万円増の5,151百万円となりました。これは主に配当支出による減少があるものの、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加（前年同期236百万円増加）し、2,004百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加による減少がある一方で、売上債権の減少や減価償却費の計上及び仕入債務の増加などにより、資金が579百万円増加（前年同期345百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の新規預け入れや有形固定資産の取得を主因に、資金が89百万円減少（前年同期38百万円減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払いなどにより、資金が134百万円減少（前年同期70百万円減少）しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,000,000	―	960,000	―	491,045

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ニッセンリベット㈱	大阪府東大阪市東山町10番25号	2,000	10.71
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番８号	1,672	8.96
日理会	大阪府東大阪市四条町12番８号	1,067	5.72
㈲ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番３号	1,060	5.68
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	924	4.95
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番８号	839	4.50
地引　俊爲	大阪府東大阪市	672	3.60
㈱南都銀行	奈良県奈良市大宮町４丁目297番地の２	400	2.14
㈱山善	大阪市西区立売堀２丁目３番16号	335	1.80
稲垣　貞男	兵庫県宝塚市	320	1.72
計	―	9,292	49.77

（注）　上記のほか当社所有の自己株式1,327百株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　132,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,859,800	18,598	―
単元未満株式	普通株式　7,500	―	―
発行済株式総数	2,000,000	―	―
総株主の議決権	―	18,598	―

（注）　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町12番８号	132,700	―	132,700	6.64
計	―	132,700	―	132,700	6.64

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,711	2,381,238
受取手形及び売掛金	1,124,274	822,424
電子記録債権	197,830	99,042
商品及び製品	1,513,923	1,585,556
仕掛品	349,012	392,944
原材料及び貯蔵品	306,734	313,665
その他	130,947	75,823
流動資産合計	5,598,436	5,670,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	662,390	634,651
土地	668,226	668,226
その他（純額）	483,831	447,394
有形固定資産合計	1,814,449	1,750,272
無形固定資産	30,202	45,214
投資その他の資産		
投資有価証券	746,363	964,641
その他	228,703	227,285
投資その他の資産合計	975,066	1,191,927
固定資産合計	2,819,718	2,987,414
資産合計	8,418,154	8,658,109

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,680	342,511
短期借入金	1,519,864	1,510,186
未払法人税等	57,020	50,416
その他	461,758	398,692
流動負債合計	2,298,323	2,301,805
固定負債		
長期借入金	972,558	923,122
退職給付に係る負債	91,777	98,063
その他	93,737	183,235
固定負債合計	1,158,072	1,204,421
負債合計	3,456,396	3,506,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	493,710	493,710
利益剰余金	3,346,290	3,392,587
自己株式	△164,534	△164,713
株主資本合計	4,635,466	4,681,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,292	470,297
その他の包括利益累計額合計	326,292	470,297
純資産合計	4,961,758	5,151,882
負債純資産合計	8,418,154	8,658,109

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,784,285	2,704,969
売上原価	1,955,703	1,779,118
売上総利益	828,582	925,851
販売費及び一般管理費	※1 760,305	※1 761,568
営業利益	68,276	164,282
営業外収益		
受取配当金	14,412	15,771
その他	9,310	9,539
営業外収益合計	23,723	25,311
営業外費用		
支払利息	16,901	19,796
その他	705	505
営業外費用合計	17,607	20,301
経常利益	74,393	169,292
税金等調整前中間純利益	74,393	169,292
法人税等	41,174	66,973
中間純利益	33,218	102,318
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	33,218	102,318

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	33,218	102,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,283	144,005
その他の包括利益合計	59,283	144,005
中間包括利益	92,501	246,324
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	92,501	246,324
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	74,393	169,292
減価償却費	112,096	94,370
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,608	6,286
受取利息及び受取配当金	△16,279	△18,861
支払利息	16,901	19,796
為替差損益（△は益）	△295	△55
売上債権の増減額（△は増加）	114,473	400,638
棚卸資産の増減額（△は増加）	△71,311	△122,495
仕入債務の増減額（△は減少）	151,239	82,830
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,735	55,712
その他の負債の増減額（△は減少）	454	△63,783
小計	383,545	623,732
利息及び配当金の受取額	16,325	18,924
利息の支払額	△16,956	△20,368
助成金の受取額	－	300
法人税等の支払額	△50,435	△45,457
法人税等の還付額	13,253	2,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,732	579,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,601	△326,602
定期預金の払戻による収入	276,600	276,601
有形固定資産の取得による支出	△32,438	△31,626
無形固定資産の取得による支出	－	△820
投資有価証券の取得による支出	△6,596	△7,263
その他	180	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,855	△89,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△345,502	△359,114
リース債務の返済による支出	△19,358	△19,608
自己株式の取得による支出	－	△178
配当金の支払額	△56,022	△56,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,882	△134,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	236,290	355,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,297	1,649,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,197,587	※ 2,004,636

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	287,020千円	280,351千円
退職給付費用	2,223千円	6,271千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,524,188千円	2,381,238千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△276,601千円	△326,602千円
担保に供している定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	2,197,587千円	2,004,636千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月28日 取締役会	普通株式	56,022	30.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月27日 取締役会	普通株式	56,022	30.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,660,231	124,054	2,784,285	2,784,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,660,231	124,054	2,784,285	2,784,285
セグメント利益	11,251	57,025	68,276	68,276

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			中間連結損益計算書計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,584,025	120,944	2,704,969	2,704,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,584,025	120,944	2,704,969	2,704,969
セグメント利益	104,533	59,748	164,282	164,282

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	金属製品事業	レジャー事業	計	
日本	2,249,519	124,054	2,373,573	2,373,573
東アジア	324,564	－	324,564	324,564
北中米	44,347	－	44,347	44,347
欧州	8,869	－	8,869	8,869
その他の地域	32,931	－	32,931	32,931
顧客との契約から生じる収益	2,660,231	124,054	2,784,285	2,784,285
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,660,231	124,054	2,784,285	2,784,285

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	金属製品事業	レジャー事業	計	
日本	2,244,185	120,944	2,365,130	2,365,130
東アジア	261,834	－	261,834	261,834
北中米	44,683	－	44,683	44,683
欧州	7,665	－	7,665	7,665
その他の地域	25,655	－	25,655	25,655
顧客との契約から生じる収益	2,584,025	120,944	2,704,969	2,704,969
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,584,025	120,944	2,704,969	2,704,969

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	17円79銭	54円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	33,218	102,318
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	33,218	102,318
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,867	1,867

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年５月27日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　56,022千円

②　１株当たりの金額　30円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月25日

（注）2026年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月9日

株式会社ロブテックス
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇　美紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	舩田　祐貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。